

新居浜市全域高度無線環境整備推進事業
プロポーザル公募要領

発注者	株式会社ハートネットワーク
公募対象	下記 2 契約を個別に公募する
契約①	センター設備構築業務委託（令和 8 年度・9 年度実施分）
契約②	伝送路構築業務委託（令和 8 年度・9 年度実施分）
公募期間	令和 8 年 8 月 3 日～令和 8 年 8 月 14 日
問い合わせ先	株式会社ハートネットワーク 山地 伊作 TEL: 0897-32-7777

第 1 章 本公募の趣旨と背景

1.1 事業概要

株式会社ハートネットワーク（以下「当社」）は、総務省「高度無線環境整備推進事業」の補助金交付決定を受け、愛媛県新居浜市全域において FTTH（Fiber To The Home）網の整備を行う。本事業は令和 8 年度・9 年度の 2 カ年で実施し、整備完了後は全市域において 1Gbps 以上のブロードバンドサービスを提供する。

項目	内容
事業名	新居浜市全域高度無線環境整備推進事業
整備地域	愛媛県新居浜市全域
整備方式	FTTH（PON 方式：EPON / GPON いずれかを提案者が選択）
第 1 期（R8 年度）	上部西エリア 完了期限：令和 9 年 3 月 31 日
第 2 期（R9 年度）	川西・川東・上部東エリア 完了期限：令和 10 年 3 月 31 日

第2章 公募対象契約の概要

2.1 契約① センター設備構築業務委託

項目	内容
契約名称	新居浜市全域高度無線環境整備推進事業に係るセンター設備構築業務委託
業務内容	PON 対応センター装置・光アンプ・スプリッタモジュール等の調達、設置、設定、試験調整および引渡しおよび完成図書作成
対象局舎	新居浜テレコムプラザ、NTT 多喜浜局、NTT 泉川局
PON 方式の選択	提案者が選択（EPON / GPON のいずれか一方を全エリアで統一して採用すること）
参考数量	センター設備構築業務委託 全体技術仕様書・各年度実施仕様書を参照 (参考数量であり、提案数量は提案者が設計の上決定してよい)
参考予算規模	148 百万円（税別）（2 カ年概算合計）

2.2 契約② 伝送路構築業務委託

項目	内容
契約名称	新居浜市全域高度無線環境整備推進事業に係る調査・設計・施工業務委託
業務内容	電柱共架申請、道路占用申請、河川横断申請、自営柱建柱、光ケーブル架渉、クロージャ設置・心線接続等に係る業務、試験調整および完成図書作成
設計の自由度	参考数量をベースとしつつ、クロージャ位置・スプリッタ段数・ケーブルルートの最適化を提案者が設計し提案できる。変更がある場合は差異説明書を必ず添付すること
前提条件	PON 方式・スプリッタ構成を前提として幹線設計を行うこと
参考数量	伝送路構築業務委託 全体技術仕様書・各年度実施仕様書を参照 (参考数量であり、提案数量は提案者が設計内容に応じて決定してよい)
参考予算規模	1202 百万円（税別）（2 カ年概算合計）

第 3 章 参加資格要件

3.1 共通要件

No.	要件
1	法人格を有し、日本国内に主要な事業拠点を有すること
2	電気通信工事業の許可（電気通信事業法）を有すること
3	国、地方公共団体または公益法人等から指名停止処分を受けていないこと
4	会社更生法・民事再生法の申立がなされていないこと
5	暴力団排除条例に抵触する関係を有しないこと

3.2 契約①（センター設備）固有要件

No.	要件
1	FTTH 向け PON 機器（EPON または GPON）の国内販売実績が直近 5 年以内に 1 件以上あること （実績証明書を提出すること）
2	提案する PON 機器の国内保守拠点を有し、故障発生時の現地対応が可能な体制にあること
3	提案機器の製品供給を少なくとも令和 20 年 3 月 31 日まで継続することを書面で保証できること （互換性のある後継機器を含む）

3.3 契約②（伝送路）固有要件

No.	要件
1	光ファイバケーブル架設工事の施工実績が直近 5 年以内に総延長 50km 以上あること（工事実績証明書を提出すること）
2	FTTH 向けクロージャ心線接続工事の施工実績が直近 5 年以内に 1 件以上あること
3	道路占用申請・電柱共架申請の業務実績があること

第4章 スケジュールおよび手続き

4.1 公募スケジュール

時期	内容
令和8年7月27日	公募要領・仕様書・参考数量の公開、指名通知
令和8年7月31日	質問書受付締切
令和8年8月3日	質問回答書の公開
令和8年8月14日	提案書・価格書の締切
令和8年8月17日	提案内容の確認期間および技術審査・ヒアリング
令和8年8月28日	採点および採択結果通知
令和8年9月1日	契約締結

4.2 提出書類一覧

● 契約①（センター設備）

No.	書類名	内容・様式	部数
1	会社概要書	社名・所在地・資本金・事業内容・直近3期売上高	1部
2	参加資格証明書類	許認可証・実績証明書・製品供給保証書	1部
3	技術提案書（別紙1-A）	PON方式選択と根拠・主要機器仕様・システム構成	3部
4	数量明細書・提案版（別紙1-B）	参考数量と提案数量の対照表・差異がある場合の根拠説明	3部
5	価格提案書（別紙1-C）	R8・R9年度別内訳（機器費・設置費・試験費等）	封入1部
6	将来移行計画書（別紙1-D）	EPON提案時のみ必須。GPON提案時は提出不要	3部
7	保守・サポート計画書	自由様式（A4・5枚以内）	3部

● 契約②（伝送路）

No.	書類名	内容・様式	部数
1	会社概要書	社名・所在地・資本金・事業内容・直近3期売上高	1部
2	参加資格証明書類	許認可証・施工実績証明書	1部
3	技術提案書・幹線設計案（別紙2-A）	PON方式確認・クロージャ配置・損失設計概要・参考数量との差異説明	3部
4	数量明細書・提案版（別紙2-B）	参考数量との対照表。差異がある場合は差異説明書を必ず添付すること	3部
5	工程計画書	自由様式（A4・3枚以内） R8・R9年度別マイルストーン	3部
6	価格提案書（別紙2-C）	R8・R9年度別内訳（調査費・設計費・申請費・施工費等）	封入1部
7	品質・安全管理計画書	自由様式（A4・5枚以内）	3部

第 5 章 評価方法の概要

本プロポーザルは「総合評価方式」を採用する。技術評価点（60 点）と価格評価点（40 点）の合計 100 点で評価し、最高得点者を採択する。技術評価の配点を 60 点と高く設定することで「事業の最適化」を主要評価軸として明示する。詳細は別紙「評価基準表」を参照。また指名された事業者数をもって参加者数とみなす。

評価区分	配点	概要
技術評価	60 点	準拠規格・性能・長期供給保証・保守体制・将来移行計画（センター設備）または幹線設計最適性・施工品質・工程実現性（伝送路）
価格評価	40 点	R8・R9 年度の 2 カ年総額（税込）。価格点 = （最低提案価格 ÷ 提案価格）× 40

第 6 章 その他留意事項

項目	内容
補助金との整合	本事業は総務省補助金（高度無線環境整備推進事業）を活用する。採択内容は補助金申請書の範囲内で実施し、変更が生じる場合は事前に当社と協議すること。
秘密保持	提案書の内容は秘密扱いとし、第三者への開示を禁ずる。
費用負担	提案書作成・提出に要する費用は全て提案者の負担とする。
一社入札の扱い	有効な提案が 1 社のみの場合でも、評価基準を満たす場合は採択することができる。
失格要件	以下に該当する場合は失格とする。①提出書類に虚偽記載がある場合、②期限後の提出、③参加資格要件を満たさない場合

以 上